

< 報道関係各位 >

【フラット35】の申請戸数等について (平成30年7月～9月分)

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：加藤 利男）が実施する証券化支援事業の【フラット35（買取型）】及び【フラット35（保証型）】における平成30年7月から9月までの期間の申請戸数、実績戸数及び実績金額についてお知らせします。

実績戸数及び実績金額は、平成30年7月から9月までの期間に融資実行された戸数・金額であり、当該期間より前の期間に申請があったものを含みます。

1. 【フラット35（買取型）】

	平成30年7月～9月	平成29年7月～9月	対前年同期比
申請戸数	24,909 戸	29,356 戸	84.9%
実績戸数	18,566 戸	21,606 戸	85.9%
実績金額	546,474,520 千円	615,102,290 千円	88.8%

※平成30年7月～9月において、借換えを除いた申請戸数は23,146戸（89.6%）、実績戸数は16,854戸（94.5%）、実績金額は505,827,240千円（96.8%）です（括弧内は、対前年同期比）。

2. 【フラット35（保証型）】

	平成30年7月～9月	平成29年7月～9月	対前年同期比
申請戸数	3,387 戸	2,279 戸	148.6%
(参考) フラット35全体に占める割合	12.0 %	7.2%	—
実績戸数	2,040 戸	1,098 戸	185.8%
実績金額	55,335,970 千円	31,952,470 千円	173.2%

※平成30年7月～9月において、借換えを除いた申請戸数は2,984戸（130.9%）、実績戸数は1,671戸（152.2%）、実績金額は46,510,460千円（145.6%）です（括弧内は、対前年同期比）。

《トピックス》

- 買取型の申請戸数は、対前年同期比で減少（84.9%）しています。これは今年度発生した災害の影響を受けた地域において、申請戸数が25%程度減少したことが要因の一つとして考えられます。
- 保証型の申請戸数は、対前年同期比で増加（148.6%）しており、フラット35全体に占める割合も7.2%（平成29年7月～9月期）から12.0%（平成30年7月～9月期）に上昇しています。主な要因としては、2機関がそれぞれ平成29年10月と平成30年5月に新たに保証型の取扱いを開始したことが挙げられます。

【報道関係者からのお問合せ先】

経営企画部広報グループ 井田／竹之内／木村／小林 TEL：03-5800-8019

- 住宅金融支援機構ホームページ : <https://www.jhf.go.jp>
- 【フラット35】専用ホームページ : <https://www.flat35.com>